

平成26年8月28日
国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会
(第6回) 資料3-2

第6回国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 報告資料(京浜港)

東京都・川崎市・横浜市
東京港埠頭(株)・川崎臨港倉庫埠頭(株)・横浜港埠頭(株)

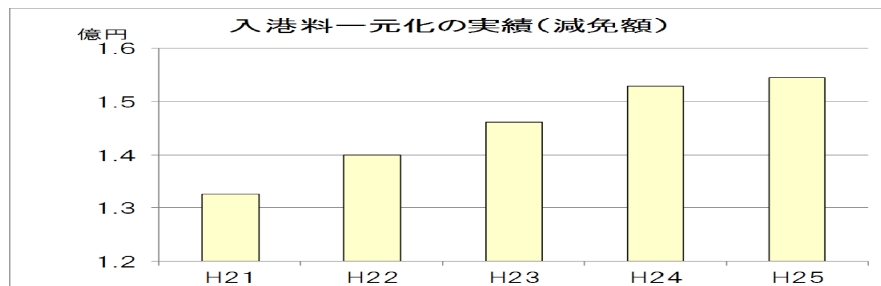


平成26年8月28日

これまでの京浜三港の取組

入港料一元化

○京浜三港内を連続寄港するコンテナ船の入港料を一港分の料金とする。（実質一港化）



京浜港の総合的な計画

○京浜港が目指すべき将来像の実現に向け、平成40年代前半を目標年次として、地方自治法に基づく京浜港連携協議会において、平成23年9月に策定

○三港が今後策定する港湾計画の基本となる。

共同ポートセールス

○毎年、荷主・船会社等の利用者に対して、三港共同でセミナー等を開催し、京浜港をPR

開催実績：10回
(うち地方開催3回(長野・群馬・宮城))
のべ参加者：約3,000名

京浜港を活用した地域再生計画

○京浜港のコンテナターミナル等において、施設整備、機能高度化や、自家発電設備導入等を実施する事業者を対象とした利子補給制度
(平成24年6月に国から認定)

事業実績：5件(全て物流施設の整備)

これまでの各港における集荷策

取組の方向性

- ・ 国内貨物の集中（特に伸びゆくアジア貨物の取込み）
- ・ アジアをターゲットとした新規航路誘致（東京・川崎）
- ・ 国内他港／海外諸港発着海外主要港トランシップ貨物の獲得（横浜）

東京港

◆営業活動

- ・ 東京港埠頭株式会社の経営感覚を生かし船社・荷主へ営業展開
- ・ 東京港メーカー等物流担当者意見交換会の開催
（平成24年以降8回実施）

◆コンテナ貨物補助制度

- ・ 増加分への補助
 - ・ 内航船への接続に上乗せ補助
 - ・ JR貨物の港内横持ちへの補助
- ⇒昨年度は約15万TEU分の補助実績

◆入港料等の減免

- ・ ボリュームインセンティブ
（大型船）
 - ・ フィーダー輸送インセンティブ
 - ・ 新規航路開設インセンティブ
- ⇒昨年度は約8千万円の減免を実施

川崎港

◆東扇島ふ頭の冷凍冷蔵倉庫群

- ・ 東扇島総合物流拠点をはじめ、国内随一の冷凍冷蔵倉庫の集積（保管能力93万トン）を背景としたポートセールスの展開

◆コンテナ貨物補助制度

- ・ 新規利用、既存利用の増加分等に対する補助
- ・ 1FEU当たり5,000円の補助金を交付（一定基準以上増加の場合は補助額増額）

◆施設利用料等の減免

- ・ ボリュームインセンティブ
- ・ フィーダー輸送減免
- ・ 定期コンテナ船減免
- ・ 岸壁使用料減免

横浜港

◆営業活動の広域展開

- ・ 国内営業の広域化と海外営業展開及び国内フォローアップ

◆貨物集荷策／集荷支援策の展開と充実

- ・ 営業活動のフィードバックと施策のブラッシュアップ

【参考】横浜港の貨物集荷策

船会社様向け	荷主・フォワーダー様向け
◆アジア輸入貨物増加促進補助	◆鉄道集荷補助
◆内航貨物集荷支援策	
船会社、荷主・フォワーダー様向け	
◆個別提案型集荷支援	
◆コンテナバージ集荷補助	

昨年度は約10万TEUの集荷効果